

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他の有価証券……市場性のあるものは時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	26,732,060	19,150	0	26,751,210
展覧会事業引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
修繕積立預金	30,000,000	0	7,370,000	22,630,000
減価償却引当預金	152,870,693	7,131,203	0	160,001,896
小計	269,602,753	7,150,353	7,370,000	269,383,106
合計	270,602,753	7,150,353	7,370,000	270,383,106

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	26,751,210	—	(0)	(26,751,210)
展覧会事業引当預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
修繕積立預金	22,630,000	(0)	(22,630,000)	—
減価償却引当預金	160,001,896	(0)	(160,001,896)	—
小 計	269,383,106	(0)	(242,631,896)	(26,751,210)
合 計	270,383,106	(0)	(243,631,896)	(26,751,210)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	460,686,421	211,106,638	249,579,783
車両運搬具	1,822,360	1,822,359	1
什器備品	32,555,010	31,894,481	660,529
合 計	495,063,791	244,823,478	250,240,313

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交 付 者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
子どもゆめ基金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	281,051	281,051	0	—
持続化給付金	中小企業庁	0	2,000,000	2,000,000	0	—
文化芸術活動の継続 支援事業 補助金	文化庁	0	1,244,000	1,244,000	0	—
合 計		0	3,525,051	3,525,051	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金振替額(日展パートナーズ賛助金)	4,541,000
補助金・助成金振替額	3,525,051
合 計	8,066,051